

## ごあいさつ

組合員並びに地域住民の皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。平素はJA事業に格別のご理解とご協力を賜り、役職員一同厚くお礼申し上げます。

さて、日本経済は、企業の生産活動の持ち直しが持続し、個人消費に回復の兆しが見られることから、内閣府は基調判断として「景気は、一部に改善の遅れも見られるが、緩やかな回復基調が続いている」としています。今後、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、さらに回復していくことが期待されています。

地域農業については、農業従事者の高齢化の進行や耕作放棄地の増加、農畜産物価格の低迷等の諸課題が顕在化しているなか、政府は昨年11月、与党の農業競争力強化プログラムを盛り込んだ「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、閣議決定しました。農業競争力強化プログラムのなかにはJA全農自らが策定した自己改革の進捗管理を政府・与党と農水省が行うことが明記される等、政策面においても大きな変革期を迎えています。

国際情勢では、米国のトランプ新大統領がTPP（環太平洋連携協定）から離脱し、二国間協定の交渉を進めていくことを表明したことから、今後は日米FTA（自由貿易協定）やRCEP（東アジア地域包括的経済連携）等の動向を注視していく必要があります。

JA経営については、正組合員の減少や准組合員の増加が進み、組合員とのつながりの希薄化や次世代への対応が急務となっており、今後、組合員との関係強化、地域における存在感、JAらしさの発揮により、組織基盤の維持拡大を図るとともに、競争力のあるたくましいJAづくりに取り組むことが重要と考えています。

こうした情勢の変化とJAの課題認識を踏まえたうえで、当JAでは、昨年6月開催の第31回通常総代会で決議頂いた第10次中期経営計画の基本目標である『「多彩な農業」を維持・拡大する改革の実践』『協同組合活動の実践による「元気な地域」づくりの実現』『環境変化を踏まえた組織経営基盤の強化の実現』に向けて計画的に実践して参ります。

平成28年度の事業実績につきましては、組合員の皆様のご理解とご支援、関係機関のご指導により、計画を上回る税引前当期利益を計上することができました。ここに改めて心から感謝申し上げます。施設整備においては、昨年4月に朝見農機センター内に小型農機展示場を設置、本年3月には松江支店をリニューアルオープンさせて頂きました。朝見農機センターの展示場では、管理機や草刈機等、多様な担い手のニーズに合った農機具を提供しています。松江支店においては、地域の金融機関として、組合員の皆様から信頼され、親しまれる店舗活動を行ってまいります。また、昨年11月に実施させて頂いた組合員アンケート調査には、1,000名を超える組合員の皆様より、JAの事業や活動について貴重なご意見やご要望を頂き、本当にありがとうございました。

平成29年度は、組合員アンケート調査から頂戴した組合員の皆様の声を真摯に受け止め、「JA自己改革」の最重要課題である「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」の取り組みを加速して進めるとともに、今以上に満足して頂けるサービスの提供と利便性の高いJA運営を目指し、役職員一丸となって邁進する所存ですので、今後ともJA事業への積極的な参加と、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに組合員の皆様のますますのご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げ、挨拶と致します。

松阪農業協同組合  
経営管理委員会会長 鈴木 均  
代表理事理事長 西原 久雄